

2021（令和3）年度

新宿自治創造研究所 活動報告

2022（令和4）年3月

新宿区新宿自治創造研究所（SHIPS）

新宿区自治フォーラムへの取り組み姿勢

新宿自治創造研究所（英文名称 Shinjuku Institute for Policy Studies、略称 SHIPS）は、区職員が学識経験者等と連携して区の重要な政策課題について調査研究を行うとともに、研究活動や人材育成事業、情報発信等を通して、職員、ひいては区全体の政策形成能力の向上を図ることを目的に 2008（平成 20）年 4 月に設置した自治体シンクタンクである。2021（令和 3）年度の活動報告を行うにあたり、以下のメッセージを送る。

研究所の活動の一つに、シンポジウム「新宿区自治フォーラム」の開催がある。今年度は、従来の方式とは異なり、オンライン配信の方法を採用して「新宿区自治フォーラム 2022」を開催した。今回のテーマは、「データでみる新宿の再発見ー人口からみえる新宿の課題ー」である。当研究所の取り組み姿勢は次の通りであった。

- ・フォーラム全体の内容及び、まとまりを持って組み立てられていることを提示する
- ・区長からのメッセージにより、トップの期待を示す
- ・新宿区の土台となる自治基本条例、研究所の活動報告、基調となる講演、ならびに実践活動、研究活動を行っている専門家の発言と意見交換
- ・担当部長からのコメント
- ・関係部署の協力を得つつ、役割分担が機能し、チームワークを発揮する（企画、事前の準備、実施、事後の反省）
- ・公民連携を活かす（外部技術陣との連携、関係機関や関係者への連絡など）
- ・従来とは異なるオンライン配信形式を採用する（事前登録による申し込み、事前収録、新宿紹介ビデオの放映、会場の設営、等々）
- ・全体の進行
- ・視聴者の声を今後活かす

「新宿区自治フォーラム 2022」の開催は、研究所にとって重要な情報発信の機会であった。今後も、さまざまな顔を持つ新宿の魅力を探りながら、研究所は、内外の多様なニーズに応えるべく政策課題を検討し、地域にとって大切なことは何なのかを模索しつつ、調査研究に取り組んでいきたいと考えている。最後になるが、研究活動や人材育成事業においてご指導いただいたアドバイザーの諸先生方、データ提供や聞き取り調査などにご協力いただいた区や関係団体の職員、区民や団体の皆様などをはじめ、多数の方々の日頃のご支援とご協力に対してお礼を申し上げます。

新宿自治創造研究所所長
金 安 岩 男

2022（令和 4）年 3 月

目 次

1	調査研究	4
2	研修の開催	5
3	政策立案支援	6
4	新宿区自治フォーラム	7
5	他自治体・シンクタンクとの交流等	7
6	SHIPS通信	8
7	資料	8

1 調査研究

(1) EBPM (Evidence-based Policy Making) の研究

①概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、区を取り巻く社会経済情勢の不確実性が高まり、行財政運営が一層厳しくなる中、これまでの個人的な経験、慣例、実績や前例踏襲のみに基づく区政課題への対応だけではなく、データやエビデンス（証拠・根拠）に基づく分析・評価による的確な施策や事業の立案が今まで以上に必要となる。このため、EBPMを推進し、限られた資源を有効に活用して、区民により信頼される行政を展開していくことが求められる。そこで、新宿区におけるEBPMの適用の可能性や方向性を検討・提示することとし、2年度にわたり調査・研究を実施することとした。

初年度（令和3年度）は、EBPMの基本的な考え方、理論や手法を整理するとともに、国の方針や取組などを踏まえ、定義を示した。また、先進自治体の取組事例、各種調査データ等の活用方法、民間ビジネスの分析手法論などを整理し、紹介するとともに、行政評価とEBPMの違いを認識することの重要性や、新宿区におけるEBPMの適用の可能性を探るため、新宿区において推進が期待されるEBPMの取組の特徴を取り上げた。

②WG

テーマ別アドバイザーを東海大学 政治経済学部政治学科 教授の小林 隆 氏に委嘱し、アドバイザーと副所長、研究員によるワーキング・グループ（WG）を開催し、調査研究を進めた。

WG開催日：①2021（令和3）年5月26日（水）、②7月20日（火）、③9月21日（火）、
④11月22日（月）、⑤12月21日（火）、⑥2022（令和4）年1月20日（木）

③研究成果

1年間の研究成果をまとめ、2022（令和4）年3月に研究所レポート2021 No.1「EBPMの研究（1）－EBPMの推進に向けて－」（90頁）を発行し、区の公式ホームページで公表した。

【研究所レポートの構成】

研究の枠組み

第1章 EBPMの定義

1. EBPMとは
2. 定義の事例
3. 新宿区におけるEBPMの定義

第2章 EBPMの理論・手法

1. 理論
2. 因果関係と相関関係とは
3. 統計的因果推論の手法
4. 手法「ロジックモデル」(Logic Model)

第3章 EBPMに至る経緯と現状

1. 経緯と現状
2. 自治体の現状と課題認識
3. 先進自治体の取組
4. 新型コロナウイルス感染症を経た自治体政策とEBPM

第4章 EBPMの推進に向けて

1. 各種調査データ等の活用方法
2. 民間ビジネスの分析手法と方法論
3. 環境の整備

第5章 新宿区におけるEBPM

1. 新宿区におけるEBPMの可能性
2. EBPM推進に向けた4つの提案とその取組
3. EBPM研究の次年度以降の取組について

本年度の研究のまとめ

来年度の研究の見通し

主な参考文献・資料

既刊一覧

(2) 国勢調査結果からみる新宿区の特徴

<概要>

2020（令和2）年10月に実施された国勢調査の集計結果のうち、総務省統計局が順次公表するデータから新宿区の特徴を整理・分析し、公表する。2021（令和3）年度は、11月末に公表された「人口等基本集計結果」により、新宿区の概要をまとめ、区の公式ホームページで公表した。

<研究成果>

2022（令和4）年3月に研究所Webレポート「2020（令和2）年国勢調査・人口等基本集計結果—新宿区の概要—」を区の公式ホームページで公表（PDF形式）した。

【構成】

- ・人口総数
- ・年齢別人口
- ・配偶関係別人口
- ・外国人人口
- ・世帯の状況
- ・住居の状況

2 研修の開催

(1) 職員向け研修

①統計データに基づく政策形成

日時：第1回：2021（令和3）年7月8日（木）9時～12時

第2回：2021（令和3）年7月8日（木）13時～16時

会場：人材育成センター研修室

講師：関東学院大学 法学部地域創生学科 准教授 牧瀬 稔 氏

目的：政策立案の際に情報や統計等のデータを活用する方法を習得し、政策形成能力の向上を図るとともに、データの読み方、分析方法、判断の仕方などを学ぶ。

参加者：区職員35人（第1回19人、第2回16人）

内容：PDCAサイクルと政策形成サイクルの確認や、データの収集に使えるテクニック、データ活用の事例について、分かりやすく講義していただいた。

②統計分析

日時：第1回：2021（令和3）年9月2日（木）9時～16時

第2回：2021（令和3）年9月16日（木）9時～16時

会場：人材育成センター研修室

講師：関東学院大学 法学部地域創生学科 准教授 牧瀬 稔 氏

目的：行政課題の解決に必要な情報やデータの収集及び活用方法を学ぶことで、政策形成能力の向上を図る。

参加者：区職員 70 人（第 1 回 32 人、第 2 回 40 人）

内容：データの重要性や統計データの捉え方の基礎知識、データ収集のポイントやグラフの種類を紹介など、幅広い内容を初学者にも分かりやすく講義していただいた。

（2）職員採用時研修

日時：2021（令和 3）年 4 月 2 日（金）13 時 25 分～13 時 50 分

会場：四谷区民ホール

趣旨：新規採用職員研修の一環として、新宿自治創造研究所の調査・研究内容を説明する。

講師：佐藤研究員

対象者：区職員（新規採用職員）

内容：新宿区の人口・世帯の現状及び将来人口推計、単身世帯や単身高齢者、外国人が多いといった特徴などについて説明した。

3 政策立案支援

（1）研究所データベースの更新

研究所では、政策立案に活用できる各種統計データをデータベース化し、庁内共有ドキュメントで、研究所レポート、国勢調査の集計結果、統計データ活用の手引きなどのデータを公開している。

2021（令和 3）年度も、国や区から新たに公表されたデータを随時、収集・追加し、データベースを更新することで、庁内各課の政策立案を支援した。

（2）庁内各課の政策立案支援

研究所では、庁内各課からの要望に基づき、政策立案のためのデータの作成・提供や助言等を行っている。2021（令和 3）年度は、12 件の支援を行った。

【支援内容（抜粋）】

- ・住宅の築年数に関するデータの調べ方、小中規模集合住宅の建設が児童数に与える影響について相談に応じ、助言した。
- ・高齢単身者の将来推計値や新宿駅の乗降客数に関するデータを提供した。
- ・2020 年国勢調査の結果における新宿区の 65 歳以上の人口等に関するデータを提供した。

（3）住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通しの作成

研究所レポート 2017 No.1 「2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」は、2015 年の国勢調査人口を基準とする 5 年、年齢 5 歳ごとの長期的な人口見通しを示すものである。しかし、庁内で施策や事業計画を作成する際に望まれるデータは、住民基本台帳による 1 年ごとの短期的な推計人口である。

そこで、庁内からの要望に応えるため、「住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通し」（住基人口見通し）を庁内向けに作成した。2021（令和 3）年 10 月 1 日人口を基準とする 1 年、年齢 1 歳ごとの 2031（令和 13）年までの 10 年間の新宿区及び特別出張所地域別の人口で、あわせて 4 月 1 日人口や 1 月 1 日人口に変換した推計も作成した。

4 新宿区自治フォーラム

日 時：2022（令和4）年3月19日（土）13時30分～16時30分

方 法：Web オンライン配信（Zoom ウェビナー）

テーマ：新宿区自治フォーラム 2022

「データでみる新宿の再発見～人口からみえる新宿の課題～」

内 容：

開会の挨拶 新宿区長 吉住 健一

① 新宿区からの報告

- ・新宿区自治基本条例に基づくデジタルを活用した情報発信
総合政策部企画政策課
- ・EBPM（Evidence-based Policy Making）の研究について
新宿自治創造研究所

② 第1部 基調講演

- ・「情報社会の未来の姿～情報自治×EBPM×AI～」
講師：小林 隆 氏 / 東海大学 政治経済学部政治学科 教授
小林氏は、「情報社会の未来の姿～情報自治×EBPM×AI～」をテーマに、「未来の情報社会の人々は何を求めているのか」、「EBPMとは、何か」、「AI(Artificial Intelligence)ができることは何か」について、情報社会のイメージに関する調査や問題解決の方法など事例を交えて講演された。

③ 第2部 パネル・ディスカッション

- ・「データでみる新宿の再発見～人口からみえる新宿の課題～」
パネリスト：小林 隆 氏 / 東海大学 政治経済学部政治学科 教授
橋本 直也 氏 / (株)Kids Public 代表取締役（小児科医）
牧野 史子 氏 / NPO 法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン理事長
大江 守之 氏 / 慶應義塾大学 名誉教授
牧瀬 稔 氏 / 関東学院大学 法学部地域創生学科 准教授
コーディネーター：金安 岩男 氏 / 慶應義塾大学 名誉教授（新宿自治創造研究所所長）
パネル・ディスカッションでは、情報や人口、人々の側面にも着目して、子ども、高齢者・介護者における現状や課題などについて議論した。パネリストの方々は、それぞれの活動での実体験を基に、熱い想いを語り合い、大変充実した内容となった。また、オンラインでの質問に対しても、パネリスト同士で話し合い、活発な意見交換がされた。

事前申込者：74人

当日平均参加者数：約40人

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「おおむね満足」を合わせて91%

5 他自治体・シンクタンクとの交流等

「他自治体・シンクタンクとの交流等」については、2021（令和3）年11月に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催中止となった。

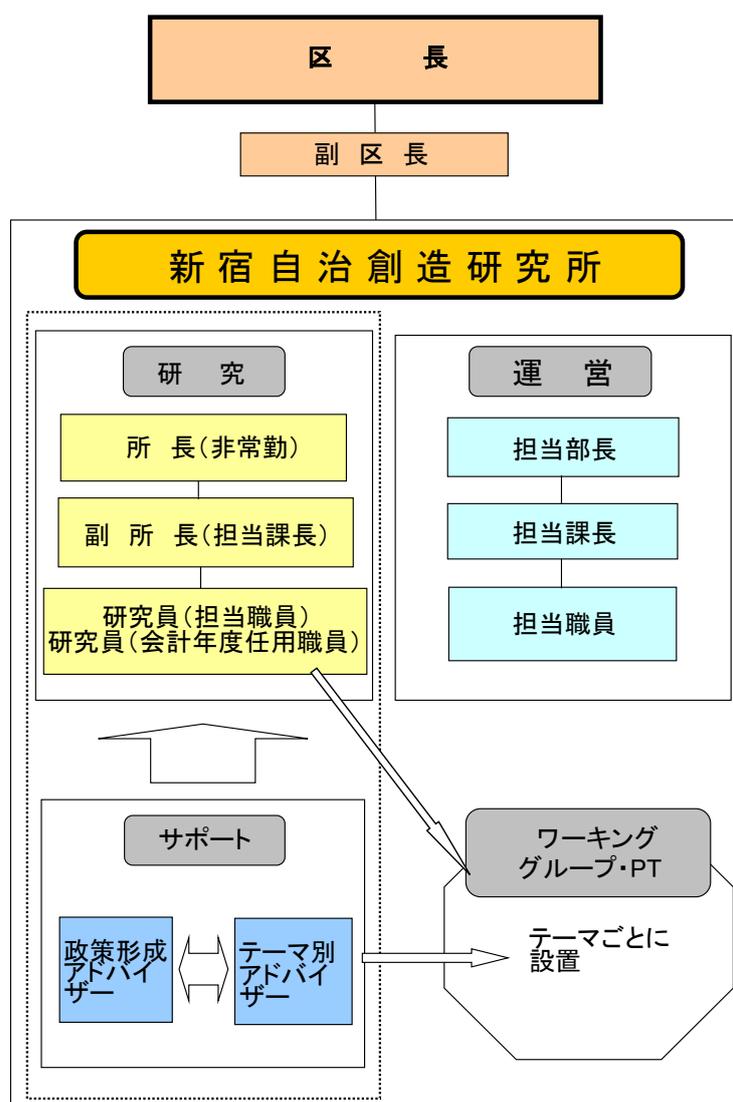
6 SHIPS通信

区職員に研究所の活動内容や研究成果を周知するため、情報発信誌「SHIPS 通信」第 26 号を 2022（令和 4）年 3 月に発信した。

- ・ 研究所レポート 2021 No.1 EBPM の研究（1）－EBPM の推進に向けて－を発行
- ・ 2020（令和 2）年国勢調査「人口等基本集計結果」－新宿区の概要－を公表
- ・ 新宿区自治フォーラム 2022「データでみる新宿の再発見」を開催
- ・ 「統計データに基づく政策形成」、「統計分析」を開催
- ・ 「政策立案のための統計データ活用の手引き（第二版）」を作成
- ・ 図書・雑誌の貸出し

7 資料

（1）組織図



(2) 研究体制

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長(兼務)	平井 光雄	総合政策部長	担当部事務総括	運営
担当課長(兼務)	廣井 孝年	総合政策部副参事(特命担当)	担当課事務総括	
所長	金安 岩男	慶應義塾大学名誉教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法	研究の統括	研究
副所長	廣井 孝年 (再掲)	担当課長	研究所内の事務的管理	
主任研究員	酒井 宏行	研究主査	研究・調整	
研究員	佐藤 愛美	主任	研究・庶務	
研究員 (会計年度任用職員)	田中 大二郎	博士(学術)	調査研究	
政策形成 アドバイザー	牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科准教授 専門分野：地方自治、地域政策、行政学	研究全体の進捗 管理、アドバイス	サポート
テーマ別 アドバイザー	大江 守之 小林 隆	慶應義塾大学名誉教授 専門分野：都市人口学、都市・住宅政策 東海大学政治経済学部政治学科教授 専門分野：地方行政、都市政策、情報政策	テーマ研究の指 導、アドバイス	

(3) これまでの研究成果物

※ ◎は冊子、◆は区公式ホームページのみで公開

<平成20年度>

◎2008(平成20)年度 新宿自治創造研究所活動報告書 (平成21年3月)

<平成21年度>

◎2009(平成21)年度 新宿自治創造研究所活動報告書 (平成22年3月)

◎都市・自治にかかる情報と分析—データの読み方— (平成22年3月)

<平成22年度>

◎研究所レポート2010 外国人WG報告(1) (平成22年12月)

◎研究所レポート2010 人口WG報告(1) (平成23年2月)

◎研究所レポート2010 集合住宅WG報告(1) (平成23年3月)

<平成23年度>

◎研究所レポート2011 集合住宅WG報告(2) (平成23年11月)

◎研究所レポート2011 外国人WG報告(2) (平成23年11月)

◎研究所レポート2011 集合住宅WG報告(3) (平成24年1月)

- ◎研究所レポート 2011 外国人WG報告（3）（平成 24 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2011 人口WG報告（2）（平成 24 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2011 人口WG報告（3）（平成 24 年 3 月）

<平成 24 年度>

- ◎研究所レポート 2012 No.1 国勢調査データからみる新宿区の特徴（平成 25 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2012 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計
ー将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法によるー（平成 25 年 3 月）
- ◆2010 年国勢調査 人口等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 24 年 8 月）
- ◆2010 年国勢調査 産業等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 24 年 8 月）
- ◆2010 年国勢調査 従業地・通学地による集計結果（新宿区の概要）（平成 25 年 1 月）
- ◆2010 年国勢調査 職業等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 25 年 1 月）

<平成 25 年度>

- ◎研究所レポート 2013 No.1 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計
ー地域別推計ー（平成 26 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2013 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計（平成 26 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2013 No.3 新宿区の単身世帯の特徴ー壮年期を中心としてー（平成 26 年 3 月）

<平成 26 年度>

- ◎研究所レポート 2014 No.1 新宿区の人口移動（平成 27 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2014 No.2 新宿区の単身世帯の特徴（2）
ー単身世帯意識調査結果からー（平成 27 年 3 月）
- ◆住民基本台帳に基づく新宿区将来人口推計（平成 26 年 10 月 1 日基準日）（平成 27 年 3 月）

<平成 27 年度>

- ◎新宿区人口ビジョン（新宿区総合政策部企画政策課発行）（平成 28 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2015 No.1 新宿区の単身世帯の特徴（3）
ー壮年期・高齢期の生活像ー（平成 28 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2015 No.2 データでみる新宿区の姿（平成 28 年 3 月）

<平成 28 年度>

- ◎研究所レポート 2016 新宿区のまちの魅力の研究（1）
ーにぎわいの実態把握と意識面からみる魅力の分析ー（平成 29 年 3 月）
- ◆2015 年国勢調査 人口等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 29 年 1 月）

<平成 29 年度>

- ◎研究所レポート 2017 No.1 2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計（平成 30 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2017 No.2 2015 年国勢調査データからみる新宿区の特徴（平成 30 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2017 No.3 新宿区のまちの魅力の研究（2）（平成 30 年 3 月）
- ◆2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計（速報版）（平成 29 年 9 月）
- ◆2015 年国勢調査 就業状態等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 29 年 9 月）
- ◆2015 年国勢調査 従業地・通学地集計結果（新宿区の概要）（平成 29 年 12 月）
- ◆2015 年国勢調査 移動人口・世帯構造等集計結果（新宿区の概要）（平成 30 年 3 月）
- ◆2015 年国勢調査 小地域集計結果（新宿区の概要）（平成 30 年 3 月）

<平成 30 年度>

◎研究所レポート 2018 No.1

2015 年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・世帯推計 (平成 31 年 3 月)

◎研究所レポート 2018 No.2 公民連携 (PPP) の研究 (1) (平成 31 年 3 月)

◆研究所 Web レポート 平成 30 年度政策課題研究 P T 報告書

「つながる環 ひろがる場 ～若年層の区政参加・地域活動への参加～」 (平成 31 年 3 月)

<令和元年度>

◎研究所レポート 2019 No.1 データでみる新宿区の姿 (令和元年 3 月)

◎研究所レポート 2019 No.2 公民連携 (PPP) の研究 (2) (令和元年 3 月)

◆研究所 Web レポート 令和元年度政策課題研究 P T 報告書

「つながった、新宿 ～Link the World, Creative City Shinjuku～」 (令和元年 3 月)

<令和 2 年度>

◎新宿区人口ビジョン (改訂版) (新宿区総合政策部企画政策課発行) (令和 3 年 2 月)

<令和 3 年度>

◎研究所レポート 2021 No.1 EBPM の研究 (1) (令和 4 年 3 月)

◆2020 年国勢調査 人口等基本集計結果 (新宿区の概要) (令和 4 年 3 月)